

受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2022」

投資信託／国内株式テクノロジー関連部門
最優秀ファンド賞 受賞



「R&I ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2019”

(国内株式型 部門)
**最優秀ファンド賞
受賞**



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2020”

(国内株式型 部門)
**最優秀ファンド賞
受賞**



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

(国内株式型 部門)
**優秀ファンド賞
受賞**



Morningstar Award“Fund of the Year 2019,2020,2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2020年、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものであります。国内株式型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中から、2020年12月末においては908本の中から、2021年12月末においては897本の中から、それぞれ選考されました。

情報エレクトロニクスファンド

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2022

投資信託部門/評価期間3年/株式型 日本
投資信託部門/評価期間5年/株式型 日本
投資信託部門/評価期間10年/株式型 日本

最優秀ファンド賞 受賞



**REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS**

2022 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。
選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタンント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタンント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。

Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信／国内／株式

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

*Information Electronics Fund*

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資



ファンド紹介ページ

①運用担当者より

(2023年2月3日 現在)

インフレのピークアウトや軟調な経済指標を背景に、インフレ抑制を優先する各国中央銀行の引き締め姿勢が軟化するとの期待が高まり、景気後退への懸念が弱まった1ヵ月となりました。また、米国大手ハイテク企業の人員削減などの業績悪化を示唆するネガティブなニュースが続くなかでも、情報・エレクトロニクス関連企業の株価は底堅く推移し、株式市場では悪材料の消化が進んでいるように見受けられます。当ファンドの組入上位業種である電気機器(東証33業種分類)は、1月の騰落率が+9.9%となり、騰落率順位で33業種中2位となるなど、33業種中最下位だった2022年1年間の状況から一転しました。

当ファンドは、各国中央銀行が金融引き締め政策へと舵を切った2022年の投資環境の変化を受けて、一部守りのポートフォリオへ移行した状態ですが、慎重に投資環境を見極めながら、ここから先は再度攻めのポートフォリオへとギアチェンジし、リターンにつながる、取るべきリスクは積極的に取っていく意向です。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

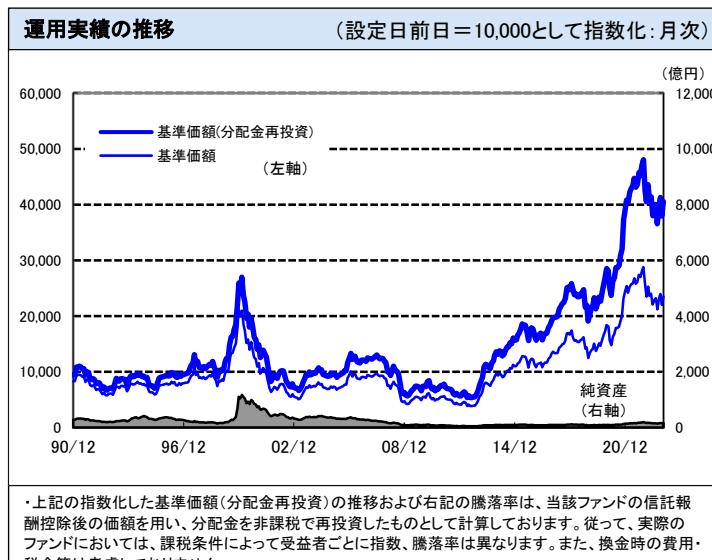
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信／国内／株式

運用実績

2023年1月31日 現在



基準価額※ 23,523円

※分配金控除後

純資産総額 160.6億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 2029年2月21日まで
- 決算日 原則 2月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	6.8%
3ヶ月	2.7%
6ヶ月	3.1%
1年	-4.4%
3年	44.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2022年2月	740 円
2021年2月	1,060 円
2020年2月	620 円
2019年2月	200 円
2018年2月	450 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 305.3%

設定来累計 7,440 円

設定来 = 1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2023年1月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.8%
東証プライム	96.0%
東証スタンダード	1.8%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.8%
現金等	2.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	54.1%
情報・通信業	13.8%
機械	13.0%
非鉄金属	4.2%
その他製品	3.9%
その他の業種	8.8%
その他の資産	2.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2023年1月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	9.3%
日立製作所	電気機器	東証プライム	9.2%
ローム	電気機器	東証プライム	8.8%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	8.7%
ディスコ	機械	東証プライム	6.1%
太陽誘電	電気機器	東証プライム	5.4%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	4.9%
ミネベアミツミ	電気機器	東証プライム	4.1%
任天堂	その他製品	東証プライム	3.9%
ジークス・ユアサ コーポレーション	電気機器	東証プライム	3.8%
合計			64.2%

組入銘柄数 : 36 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で4.42%上昇し、月末に1,975.27ポイントとなりました。
- 1月の国内株式市場は上昇しました。年初は、米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。中旬に入り、日銀の金融政策決定会合を控え2022年12月に引き続いての金融緩和策修正への警戒感が高まったことなどで下落する局面もありましたが、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。下旬にかけても、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。月末にかけては、10-12月期の企業決算発表が低調な滑り出しどおり景気の先行きに対する不安が高まったことなどから一進一退の展開となりましたが、月間では上昇しました。
- 東証33業種で見ると、中国の経済回復による需要の高まりが期待された鉄鋼など28業種が上昇しました。一方で、景気回復への感応度が低い医薬品など5業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+6.82%となりました。ゲーム事業を中心とした今後の利益成長が期待された民生用エレクトロニクス株、今後の主力製品の需要拡大が注目された電子部品株などが上昇した一方、市場予想を下回る2022年10-12月期決算を発表した情報・通信業株、供給制約に伴う収益性悪化が懸念された事務機器株などが下落しました。
- 主な売買では非鉄金属株を買い付けし、電気機器株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針（2023年2月3日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな成長を続けています。2023年1月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+4.3%となり、2022年12月の同+3.9%から上昇しました。物価上昇を受けて11月の実質賃金は前年同月比-2.5%となるなど所得環境は短期的に悪化しています。ただし今後は、春闘による賃上げや政府の物価上昇対策によるインフレ率鈍化などから改善を見込んでおり景気を支える要因になると考えられます。日銀は、12月に長期金利の許容変動幅拡大など実質的な金融政策変更を決定しましたが、1月の金融政策決定会合では「長めの金利低下を促す」ための資金供給オペ拡充など現状の緩和スタンスを継続しました。今後は、現物国債市場の需給への影響などを考慮しつつ春に発足する新体制において政策調整を決定する可能性が高まっていると考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.8%と予想しています。

2022年度の予想経常利益は前年度比12.6%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、1月31日時点)、2023年度は同3.6%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。

具体的には、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテイメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目ていきます。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2023年1月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテイメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテイメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
2	日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
3	ローム	アナログ・パワー半導体製造企業。設計・開発・製造の工程を全て自社で行なう垂直統合型の事業モデルで、信頼性の高い半導体を製造。かつては家電や民生機器向け半導体が主力だったが、近年は車載や産業機器向け半導体に収益源をシフトさせている。今後の化合物半導体事業の拡大に注目。
4	日本電信電話	日本を代表する通信企業。携帯通信事業を中心とした安定的な収益基盤を維持しつつ、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。高品質な移動通信技術を活用したローカル5G(第5世代移動通信システム)の導入や、データ解析技術を用いた製造工場のDX(デジタルトランスフォーメーション)など、今後の事業拡大に注目。
5	ディスコ	日本を代表する半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。脱炭素を背景としたパワー半導体の需要増加・新素材の普及拡大による利益成長に期待。
6	太陽誘電	積層セラミックコンデンサを主力製品とする電子部品メーカー。高付加価値製品に注力する経営戦略で他社との差別化を図る。従来はスマートフォン向けの製品が多かったが、近年は自動車や情報インフラ・産業機器向け製品の拡販に注力し、今では全社売上高の約半分を占める(2022年3月期、会社推計値)。これらの経営戦略に基づく今後の利益成長に注目。
7	東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
8	ミネベアミツミ	ミニチュアボーラベアリングで世界トップ。多岐にわたる製品ポートフォリオで幅広い産業を支える。ペーリング、モーター、センサー、半導体などの各種製品群に超精密機械加工技術や設計技術などを応用・横展開することで、新たな付加価値を創出。特に、近年注力している半導体事業の今後の売上拡大に注目。
9	任天堂	日本を代表するゲーム企業。従来はゲーム機の発売サイクルで業績が大きく変動していたが、2017年のNintendo Switch発売を契機に事業戦略を転換し、安定成長を目指す。据え置き型と持ち運び型のゲーム機を統合して効率的にゲーム開発を進めつつ、デジタル販売比率の向上を通じた適正在庫管理や販売価格コントロールによって収益性が向上。
10	ジーエス・ユアサ コーポレーション	車載用電池や発電所向け産業用電池などを開発・製造。産業用電池では、日本全国100ヵ所以上の拠点を活用した販売サービス体制と、車載用電池事業で培った生産設備ノウハウを活かし、蓄電池システムの長期安定稼働を支える。今後の再生可能エネルギーや環境対応車の普及に向けて、電力のバックアップ電源やEV(電気自動車)向けリチウムイオン電池の需要拡大に注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
 - わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
 - 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
- * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2029年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および 収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1円=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2022年11月18日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。